コニカミノルタ株式会社
2013年3月期（2012年度）
決算説明会

2013年5月10日

代表執行役社長
松﨑　正年

Giving Shape to Ideas

- 本資料の記載情報
  本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- 将来見通しに係わる記述についての注意事項
  本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

2012年度決算について

2012年度決算のポイント

KONICA MINOLTA

売上高　：　8,131億円（6%増収）

- 各事業において主要製品の販売増が前期比増収を牽引
- M&Aを推進して業容転換を加速、増収にも寄与

営業利益　：　407億円（1%増益）

- 情報機器事業の減益を産業用材料・機器事業及び
  ヘルスケア事業の増益で補い、前期比増益を確保。
- 計画未達の要因：①4Qの販売追込みが低位機種中心となる、
  ②一部製品のコストダウン遅れ（情報機器事業）、③TACフィルム等
  4Qでの想定以上の調整影響（産業用材料・機器事業）

当期純利益　：　151億円（26%減益）

- 減損計上（29億円）に伴い▲22億円の減益インパクト

2012年度　全社業績ハイライト

KONICA MINOLTA

[億円]

	12年度 通期	11年度 通期	YoY	前回予想 13.1.31公表
売上高	8,131	7,679	6%	8,000
営業利益	407	403	1%	480
（営業利益率）	*5.0%*	*5.3%*		*6.0%*
税引前当期純利益	338	328	3%	-
当期純利益	151	204	-26%	220
（当期純利益率）	*1.9%*	*2.7%*		*2.8%*
EPS（円）	28.5	38.5		41.5

為替レート　[円] USD	83.10	79.07	4.03	81.25
Euro	107.14	108.96	△ 1.82	105.38

2012年度　セグメント別売上高・営業利益

KONICA MINOLTA

[億円]

売上高	12年度 通期	11年度 通期	YoY	前回予想 13.1.31公表
情報機器	5,816	5,476	6%	5,600
産業用材料・機器	1,468	1,351	9%	1,500
ヘルスケア	728	730	-0%	750
ホールディングス他	119	121	-	150
グループ計	8,131	7,679	6%	8,000

営業利益 *(右側:営業利益率)*							
情報機器	317	5.4%	395	7.2%	-20%	390	*7.0%*
産業用材料・機器	237	16.1%	152	11.3%	56%	230	*15.3%*
ヘルスケア	33	4.6%	1	0.1%	大幅増益	25	*3.3%*
ホールディングス他	△ 180	-	△ 144	-	-	△ 165	-
グループ計	407	5.0%	403	5.3%	1%	480	*6.0%*

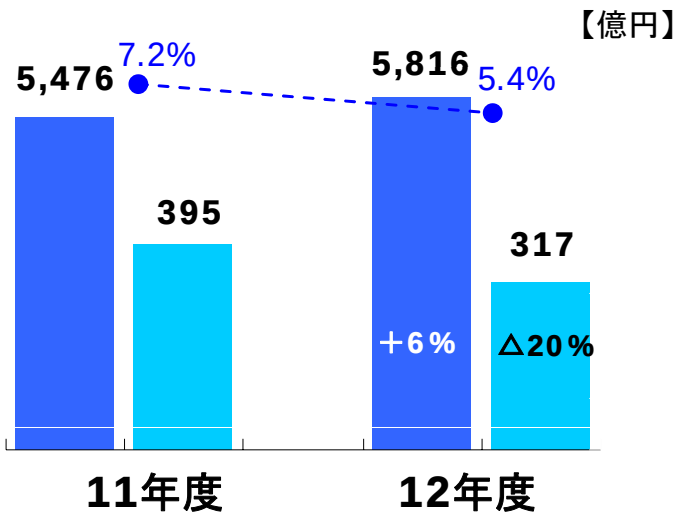
情報機器事業総括

KONICA MINOLTA

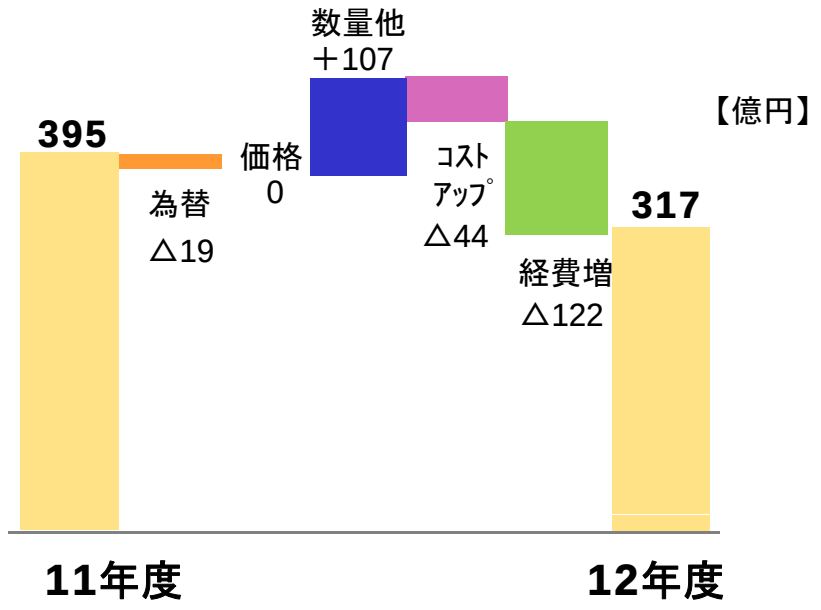
売上高：カラーMFP、プロダクションプリント機の販売拡大及びM&Aが寄与し、前期比増収。計画も達成。

営業利益：M&Aなど業容転換を進める中、4Qの販売追込みが低位機種中心となり、コストダウン遅れも影響。前期比減益で計画未達。

12年度 売上/営業利益　対前年増減



12年度 営業利益　対前年増減分析

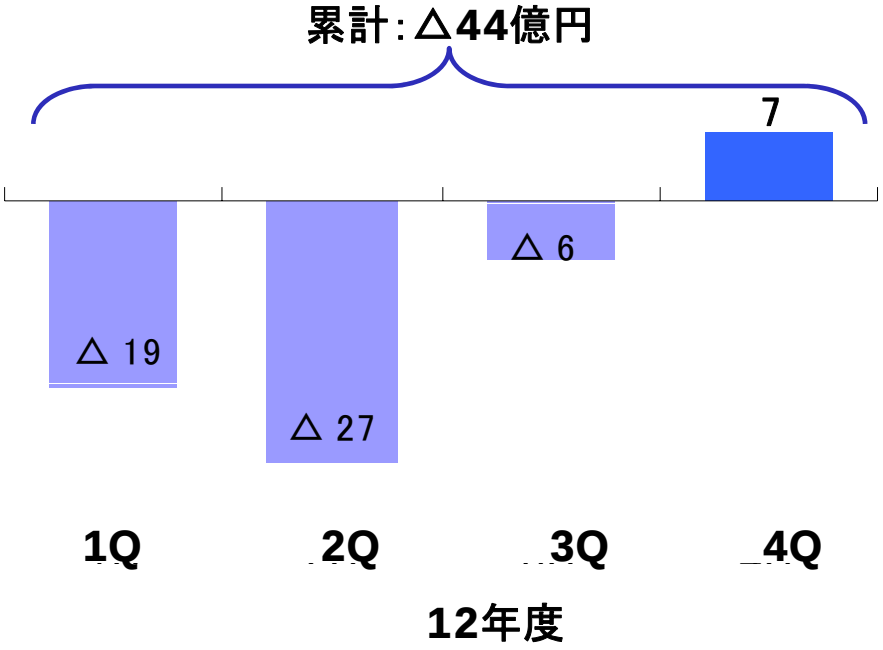


情報機器事業 ： 営業利益増減分析補足

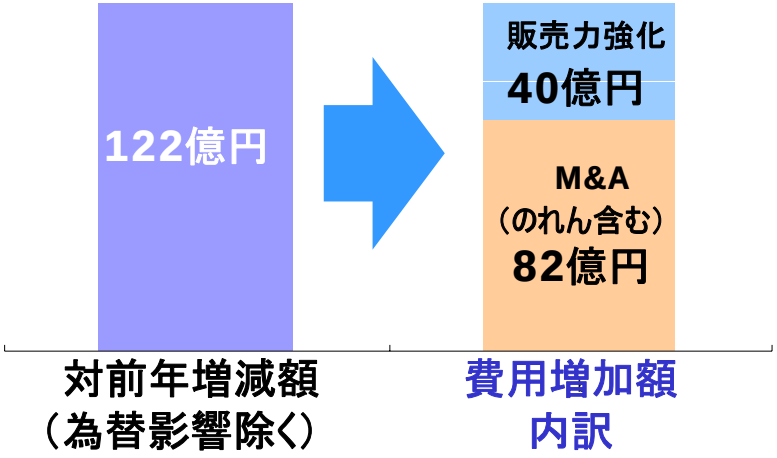
KONICA MINOLTA

製造コスト削減は計画比では未達ながら、3Q以降は改善基調。
業容転換のためのM&Aに伴い販管費が増加。
既存販社もサービス事業強化のために人員増強。

12年度四半期別　製造コスト推移



販売費一般管理費の増加（年間）

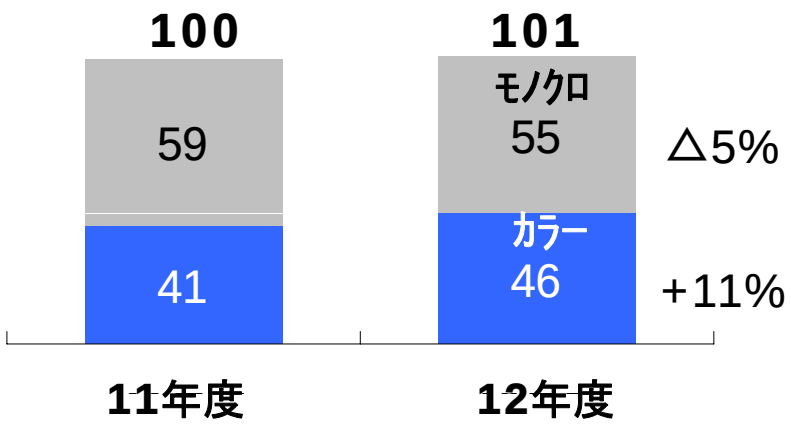


情報機器事業：オフィス分野の販売状況

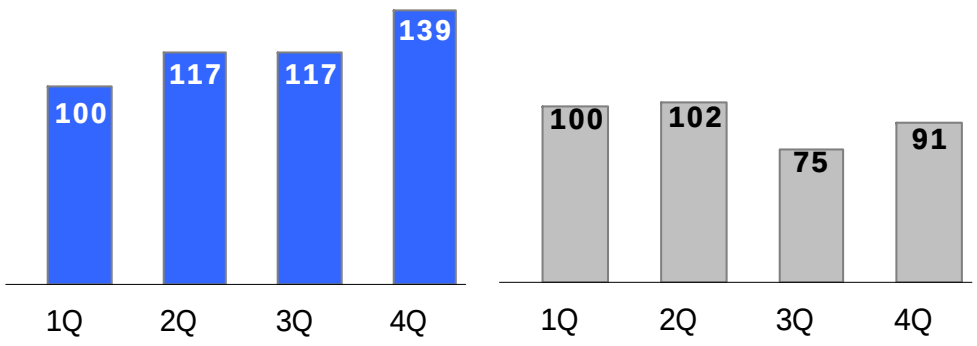
KONICA MINOLTA

A3モノクロ機は、3Qからは持ち直すも前期比では販売減少。
A3カラー機は、新シリーズの販売モメンタムを年間を通して維持。
モノクロ機の販売減を補い、トータルでの台数成長を確保。

A3MFP販売台数　カラー vs　モノクロ



販売台数四半期推移：カラー(左）モノクロ（右）



※11年度／12年度1Qを100とした場合の指数

情報機器事業：オフィス分野での成長施策

KONICA MINOLTA

- OPS(Optimized Print Services)推進体制の整備

  狙い：グローバル案件への提案力・サービス提供力の強化

  - GMA売上高：　149億円（前年同期比　+35%）
    - 新規獲得顧客：16件
  - OPS売上高：　293億円（同　+44%）

- ITサービスプロバイダーのM&Aの推進

  狙い：中堅中小企業の業務プロセス改善への提案力強化

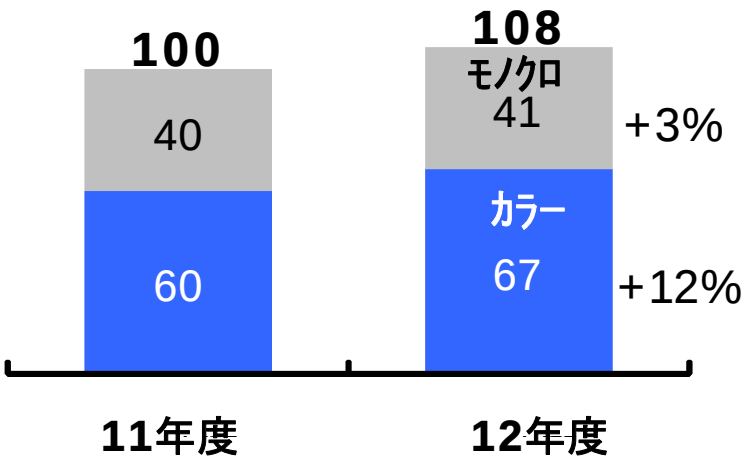
  - ITサービス・ソリューション売上高：　424億円（同　+78%）
    - MFP+ソリューションのセット販売比率：約60%
      （米国直販顧客において）

情報機器事業 ： プロダクションプリント分野の販売状況

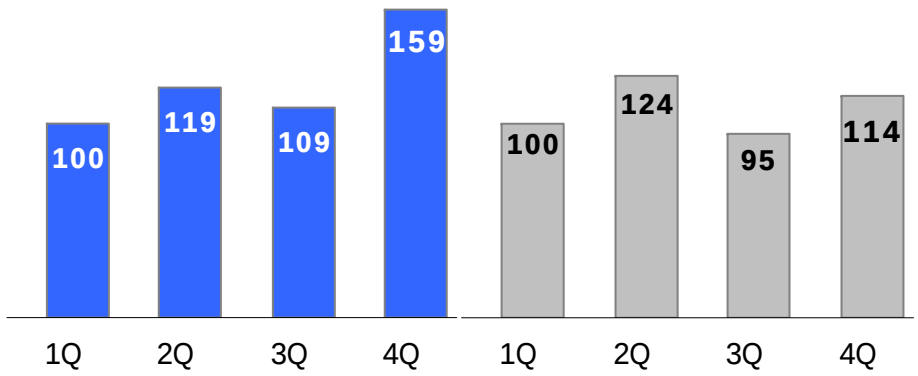
KONICA MINOLTA

カラー機は、欧米でのエントリー機を積極展開、4Qでの販売追込みの加速により、二桁の台数成長。上半期でのモノクロ機新製品投入の効果もあり、トータルとして二桁近い成長を確保。

PP機販売台数　カラー vs モノクロ



販売台数四半期推移：カラー(左) モノクロ(右)



※11年度／12年度1Qを100とした場合の指数

情報機器事業：プロダクションプリント分野での成長施策

KONICA MINOLTA

- Kinko's、CharterhouseなどM&Aを推進

  狙い：大手企業顧客向け提案力向上、営業力強化

  - 出力サービスも含む複合的提案の独自性が評価され、日本の大手企業から大型案件の受注獲得。
  - CRD（企業内印刷）案件のパイプラインも着実に増加。

- 小森コーポレーションとの販売アライアンスの推進

  狙い：大手商業印刷顧客への営業力強化

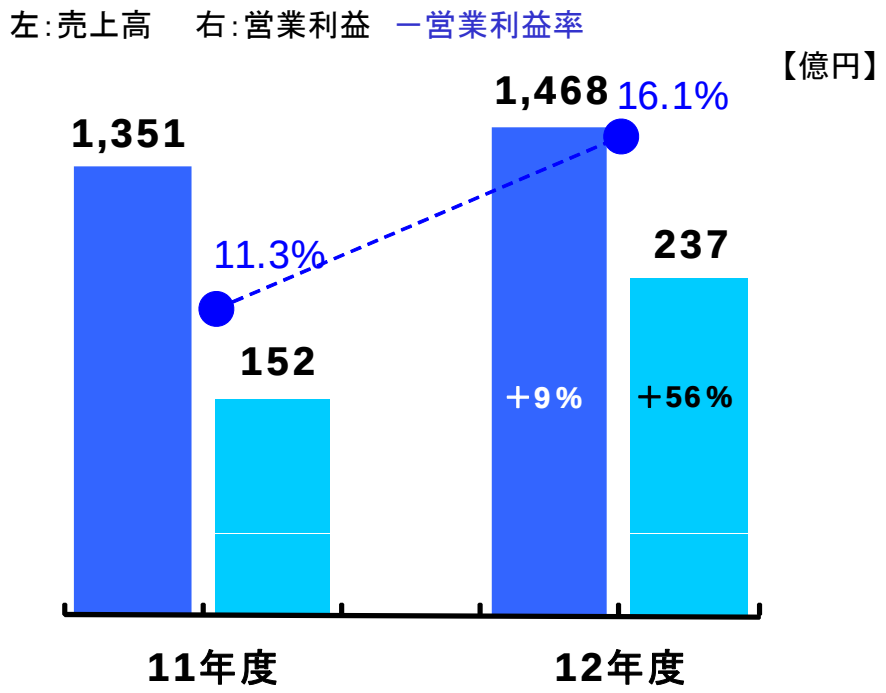
  - 北米の大手商業印刷顧客へのリーチが拡がり、上位機の設置台数拡大に貢献

産業用材料・機器事業総括

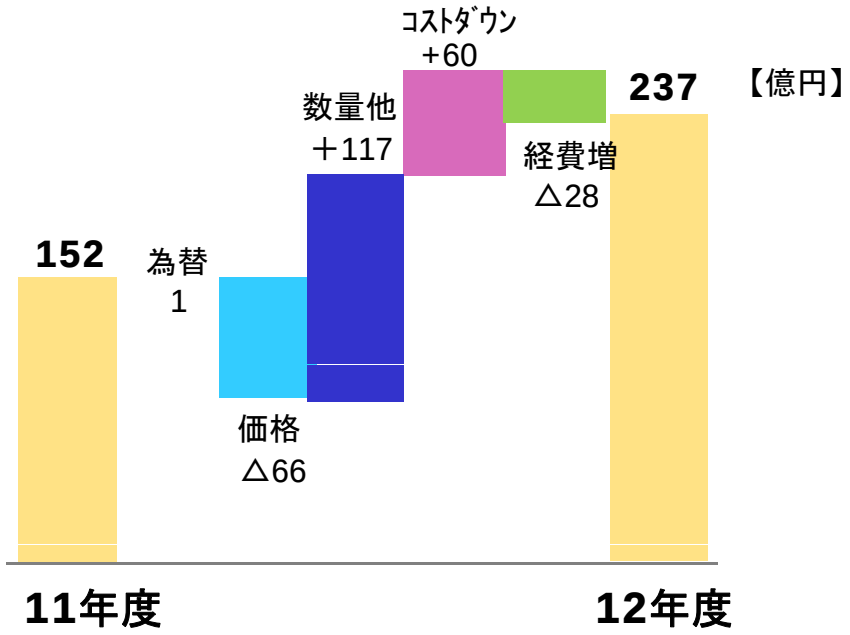
KONICA MINOLTA

薄膜TAC、VA-TACとも販売を拡大。交換レンズは新規顧客獲得。色計測機器は大口受注、M&Aが寄与。これらが牽引し増収増益。但し、4Qは全般に調整影響を受け、3Q時想定に対して低調。

12年度売上/営業利益



12年度 営業利益　対前年増減分析

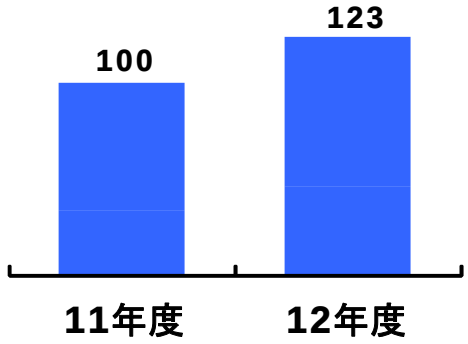


産業用材料・機器事業：主な製品の販売状況

KONICA MINOLTA

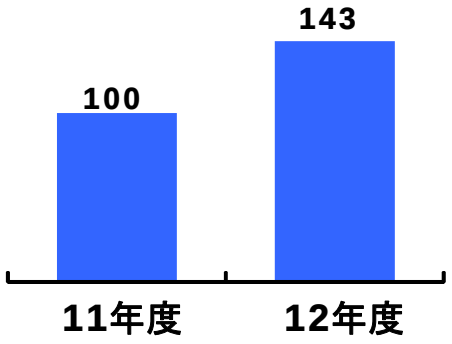
TACフィルム

- VA-TAC、薄膜品とも堅調。4Qは調整などの影響受ける。



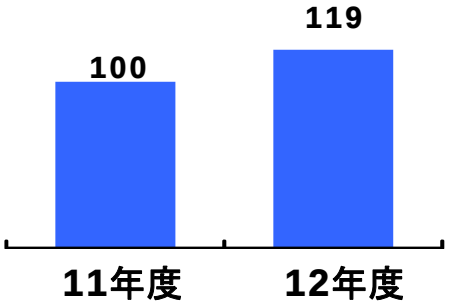
一眼カメラ用交換レンズ

- 機種数拡大で数量伸ばす。



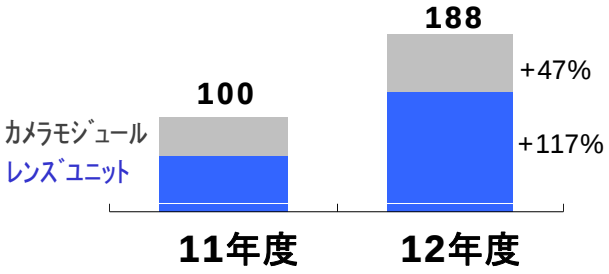
色計測機器

- 大口顧客獲得により数量伸ばす。



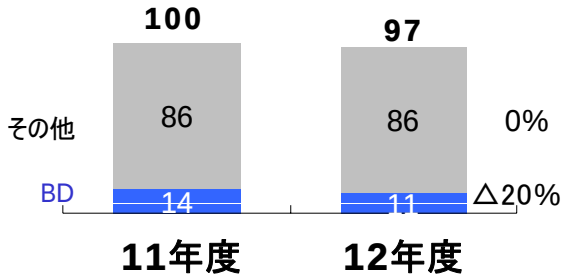
カメラ付携帯電話用光学ユニット

- スマホ向けが伸長。



光ピックアップレンズ

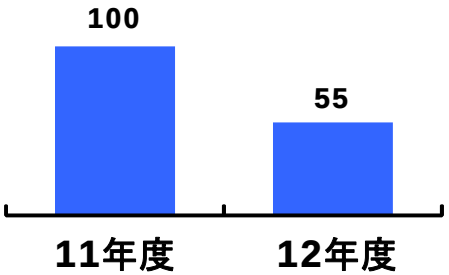
- 市況回復せず、BDが不振。



※11年度を100とした場合の指数

HDD用ガラス基板

- 調整などにより2Q以降急減。



Giving Shape to Ideas

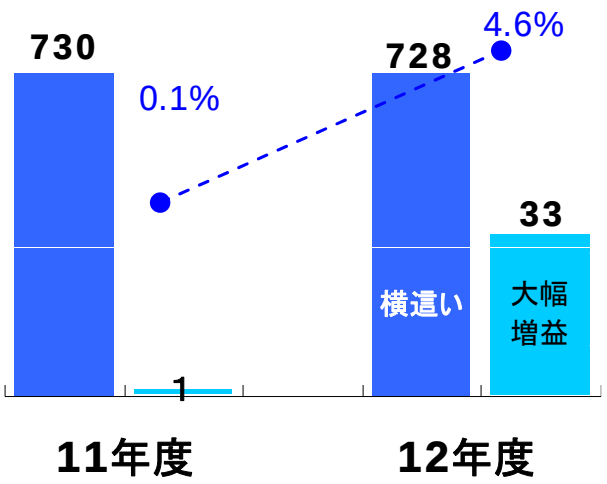
ヘルスケア事業総括

KONICA MINOLTA

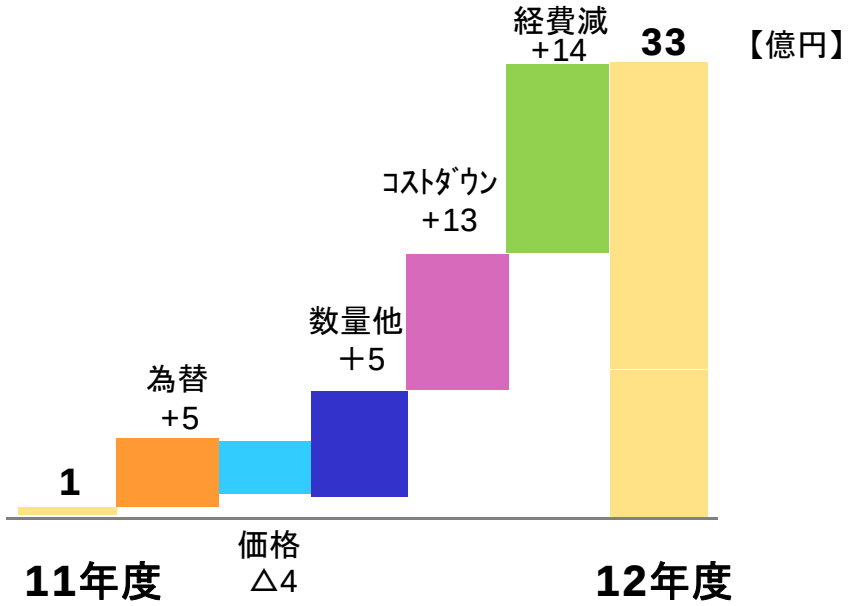
DR製品の販売が国内外で好調、フィルム製品の販売減を補う。
アナログ→デジタルへ事業構造の転換が進み、大幅な増益を達成。

12年度売上/営業利益

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率　【億円】



12年度 営業利益　対前年増減分析

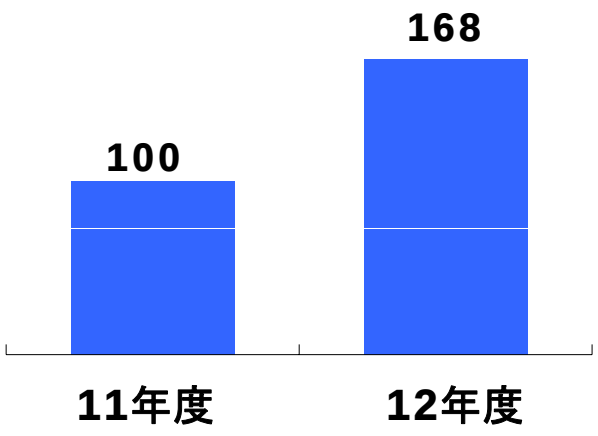


ヘルスケア事業　：主な製品の販売状況

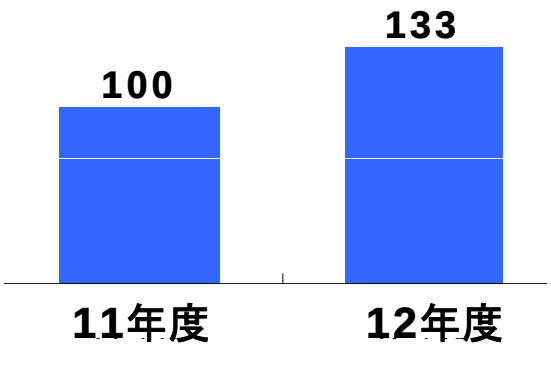
KONICA MINOLTA

カセッテ型DRは競争優位の製品力と販売戦略が奏功し、国内販売が大幅に伸長。海外ではDR製品に加え、CR戦略機の販売が拡大。

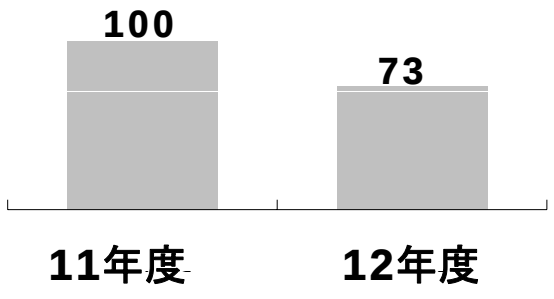
AeroDR　販売台数



CR戦略機　販売台数



国内DRYフィルム　販売数量



※11年度を100とした場合の指数

2013年度業績見通しについて

2013年度業績予想のポイント

KONICA MINOLTA

- 売上高　：　9,000億円（11%増収）
- 営業利益　：　550億円（35%増益）
  - 為替前提　USドル=93円　ユーロ=123円

▶ M&A効果の増収増益への貢献

▶ コスト削減力の強化

▶ 成長分野への投資は継続

- 当期純利益　：　260億円（72%増益）

▶ 体質強化・構造改革の対応を織り込む
  - 経営体制再編に伴って見込まれる繰延税金資産を活用

2013年度業績予想　全社ハイライト

KONICA MINOLTA

	13年度 予想	12年度 実績	[億円] YoY
売上高	9,000	8,131	11%
営業利益	550	407	35%
（営業利益率）	*6.1%*	*5.0%*	
経常利益	530	389	36%
当期純利益	260	151	72%
（当期純利益率）	*2.9%*	*1.9%*	
EPS（円）	49.03	28.52	
設備投資額	470	384	
減価償却費	500	460	
研究開発費	760	715	
FCF（営業CF−投資CF）	25	30	
＜参考＞営業CF−設備投資CF	325	274	
為替レート　[円]　USD	93.00	83.10	
Euro	123.00	107.14	

1円変動時の為替感応度（年間）

売上高	営業利益
30億円	4億円
14億円	8億円

2013年度業績予想　セグメント別ハイライト

[億円]

売上高	13年度 予想	12年度 実績	YoY
情報機器	6,650	5,816	14%
産業用材料・機器	1,390	1,468	-5%
ヘルスケア	780	728	7%
その他	180	119	-
グループ計	9,000	8,131	11%

営業利益 *(右側:営業利益率)*	13年度 予想		12年度 実績		YoY
情報機器	550	8.3%	317	5.4%	74%
産業用材料・機器	190	13.7%	237	16.1%	-20%
ヘルスケア	60	7.7%	33	4.6%	79%
全社・消去他	△ 250	-	△ 180	-	-
グループ計	550	6.1%	407	5.0%	35%

情報機器事業のポイント

	売上高	営業利益
12年度比	約800億円増収	約230億円増益
➢為替要因	+450億円	+130億円

- オフィス分野：「MFP+ソリューション・ITサービス」による販売増
- プロダクションプリント分野：新製品投入とM&A効果による販売増
- M&Aの増収増益への貢献
- 自動化等の生産効率化、ユニット・集中購買によるコストダウン
- 費用効率化により既存領域での販管費は削減する一方、業容転換のための投資を継続

産業用材料・機器事業のポイント

	売上高	営業利益
12年度比	約80億円減収	約50億円減益

- TACフィルム： 一部顧客向け販売減を他のTV及び中小型向け拡販で補う。一部顧客向けも14年モデルでシェア奪回を目指す。
- 交換レンズ： 顧客数拡大による販売増
- 計測機器： M&Aシナジーで販売を拡大
- 不採算分野： 需要減に即した事業構造への転換

ヘルスケア事業のポイント

	売上高	営業利益
12年度比	約50億円増収	約30億円増益

- 国内：充実した商品群と強化した販売体制によるDR製品拡販
- 欧米：B2Bの積極展開によるDR製品の売上拡大
- 新興国：フィルム販売とのセットでCR製品の販売を伸ばす
- フィルム：自社生産から外部委託に切り替え、収益性改善

KONICA MINOLTA

機能性フィルム

- OLED照明は、フレキシブルパネル製品化に向けて「バリアフィルム」「R2R生産技術」を開発中
- 遮熱フィルムは、13年度から本格事業化

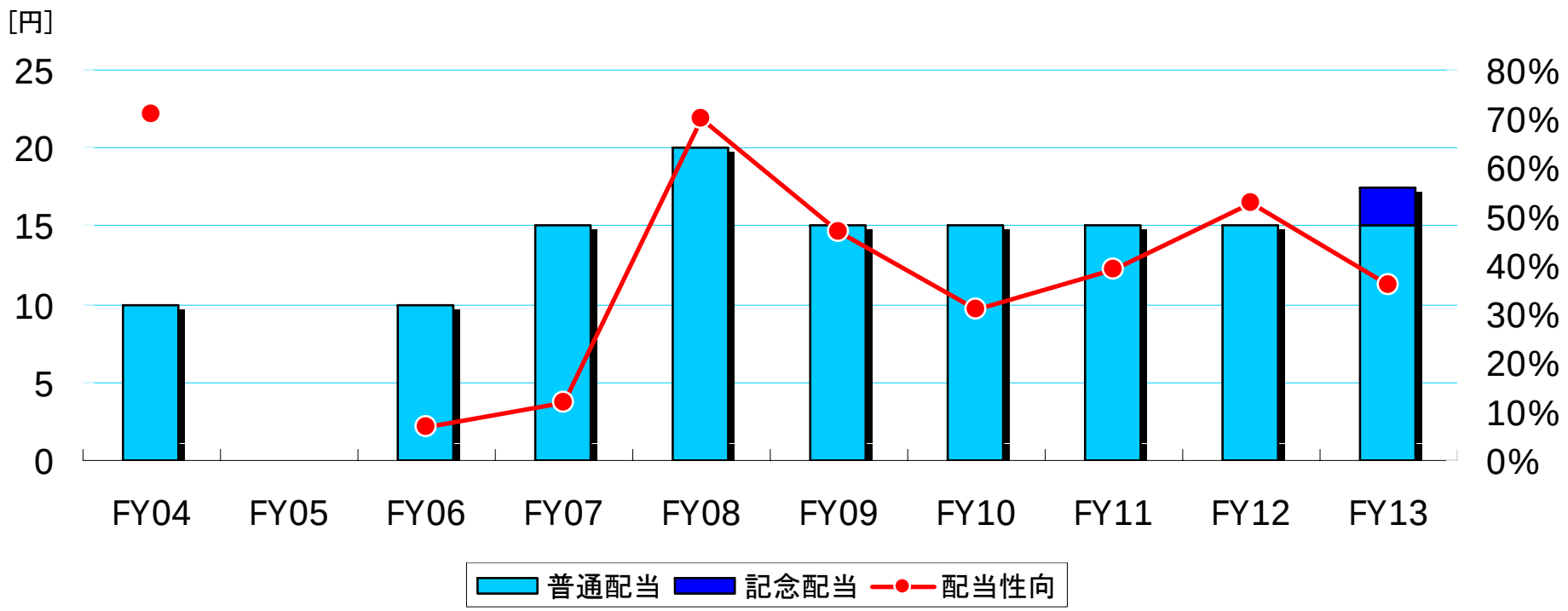
産業用インクジェット

- 当社が市場をリードするテキスタイルPOD用IJプリンターは、13年度から最上位機を本格拡販
- プロダクションプリント用高速IJプリンターは、14年度発売に向けて小森コーポレーションと共同開発を進行中

株主還元: 統合10周年記念配当

KONICA MINOLTA

経営統合10周年の記念配当として、2円50銭/1株を中間配当時に実施予定。（普通配当と合わせ、中間時10円/1株、年間17円50銭）



補足情報

2012年度　全社業績要約

KONICA MINOLTA

	12年度	11年度	YoY	12年度 4Q	11年度 4Q	[億円] YoY
売上高	8,131	7,679	6%	2,353	2,075	13%
売上総利益	3,756	3,553	6%	1,058	953	11%
（売上総利益率）	*46.2%*	*46.3%*		*45.0%*	*45.9%*	
営業利益	407	403	1%	136	171	-20%
（営業利益率）	*5.0%*	*5.3%*		*5.8%*	*8.2%*	
経常利益	389	348	12%	128	159	-19%
税引前当期純利益	338	328	3%	109	188	-42%
当期純利益	151	204	-26%	48	150	-68%
（当期純利益率）	*1.9%*	*2.7%*		*2.0%*	*7.2%*	
EPS（円）	28.52	38.52		9.07	28.33	
設備投資額	384	340		135	117	
減価償却費	460	492		127	132	
研究開発費	715	725		181	170	
FCF（営業CF−投資CF）	30	296		168	119	
＜参考＞営業CF−設備投資CF	274	374		177	123	
為替レート　[円]　USD	83.10	79.07	4.03	92.42	79.28	13.14
Euro	107.14	108.96	△ 1.82	122.04	103.99	18.05

2012年度　セグメント別売上高・営業利益

KONICA MINOLTA

売上高	12年度 通期	11年度 通期	YoY	前回予想 13.1.31公表	12年度 4Q	11年度 4Q	[億円] YoY
情報機器	5,816	5,476	6%	5,600	1,765	1,467	20%
産業用材料・機器	1,468	1,351	9%	1,500	324	361	-10%
ヘルスケア	728	730	-0%	750	227	211	7%
ホールディングス他	119	121	-	150	38	36	-
グループ計	8,131	7,679	6%	8,000	2,353	2,075	13%

営業利益 *(右側:営業利益率)*													
情報機器	317	5.4%	395	7.2%	-20%	390	*7.0%*	133	7.5%	148	10.1%	-11%
産業用材料・機器	237	16.1%	152	11.3%	56%	230	*15.3%*	21	6.6%	48	13.2%	-55%
ヘルスケア	33	4.6%	1	0.1%	大幅増益	25	*3.3%*	22	9.6%	7	3.3%	214%
ホールディングス他	△ 180	-	△ 144	-	-	△ 165	-	△ 40	-	△ 32	-	-
グループ計	407	5.0%	403	5.3%	1%	480	*6.0%*	136	5.8%	171	8.2%	-20%

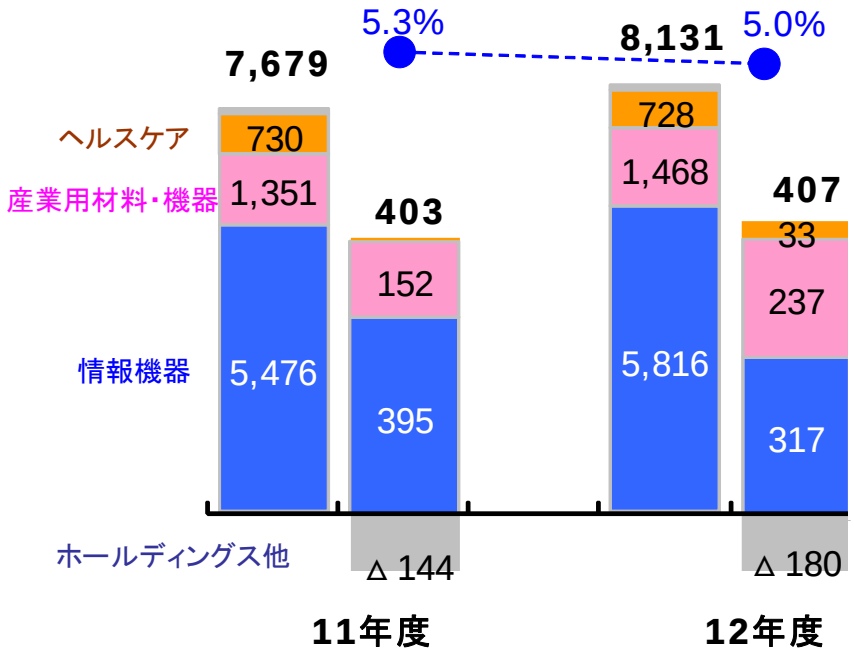
全社業績（対前年比）

通期

- 売上高:　前年比 +6 %（為替影響除く ＋4%）
- 営業利益:　前年比 +1% （為替影響除く ＋3%）

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率

【億円】

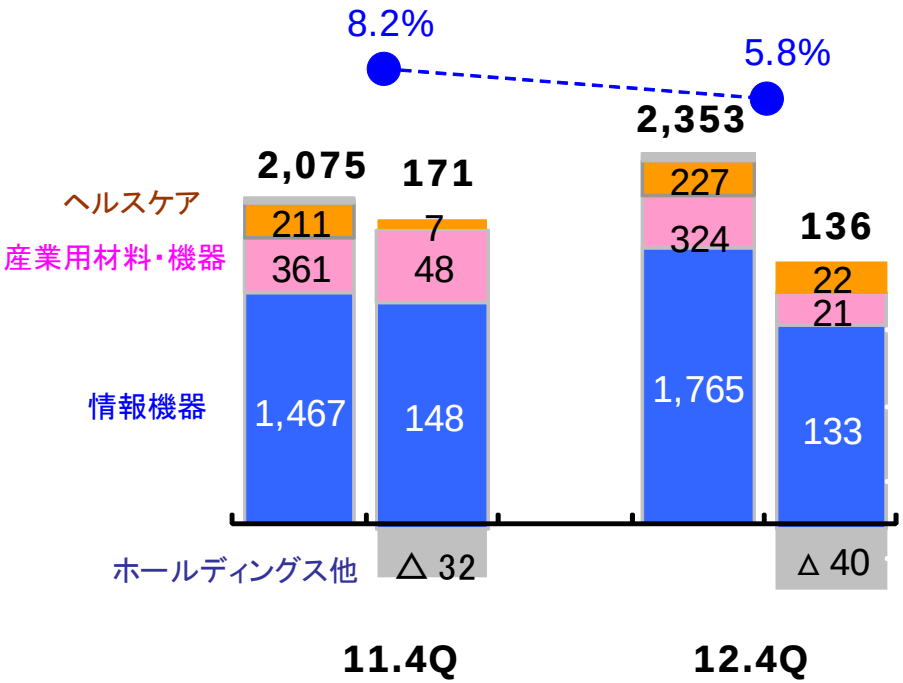


4Q

- 売上高:　前年同期比 + 13%（為替影響除く + 2%）
- 営業利益:　前年同期比 △21%（為替影響除く△45 %）

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率

【億円】



情報機器事業業績

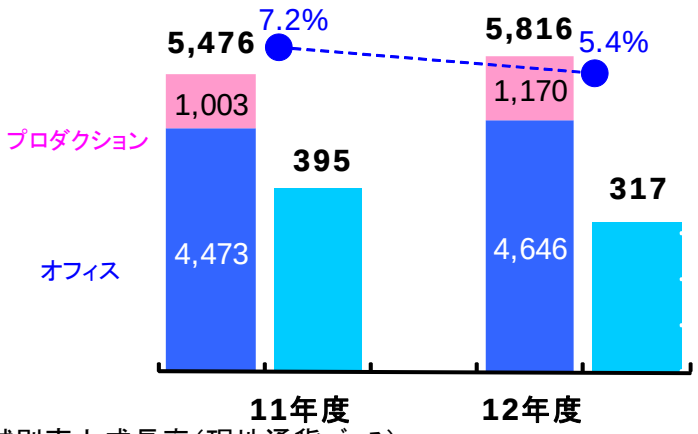
KONICA MINOLTA

通期

- 売上高:　前年同期比 + 6%(為替影響除く+4%)
- 営業利益: 前年同期比 △20%(為替影響除く△15%)

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率

【億円】



※地域別売上成長率(現地通貨ベース)

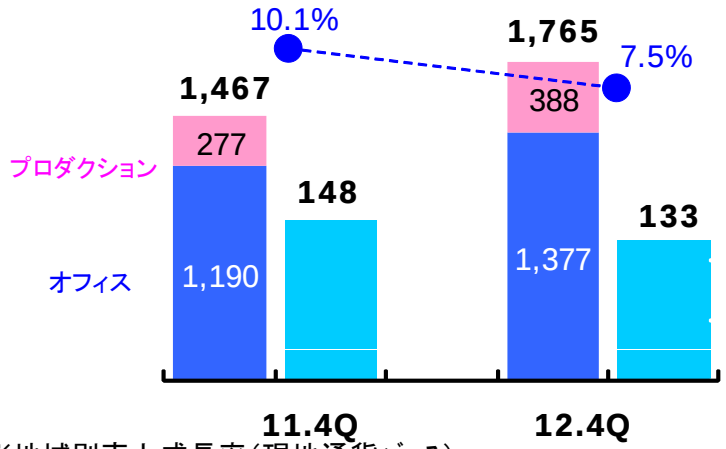
	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	+3%	+6%	+3%	△7%	+2%
PP	+41%	+2%	+22%	△2%	+14%
合計	+9%	+5%	+6%	△6%	+4%

4Q

- 売上高:　前年同期比 +20 %(為替影響除く + 6%)
- 営業利益: 前年同期比 △11%(為替影響除く△ 32%)

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率

【億円】



※地域別売上成長率(現地通貨ベース)

	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	0%	+6%	+5%	△4%	+3%
PP	+51%	△7%	+66%	+25%	+27%
合計	+8%	+2%	+15%	+1%	+6%

情報機器事業　販売状況

※四半期毎の販売台数推移および増減は38P参照

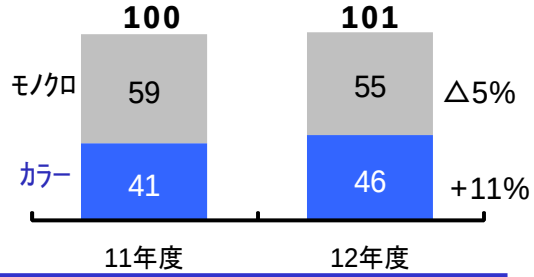
オフィスA3MFP（数量ベース）

地域別販売台数成長率（前年同期比）

通期	日本	米国	欧州	他地域
カラー	+13%	+16%	+10%	+8%
モノクロ	+16%	△5%	△14%	△4%
計	+14%	+4%	0%	△1%

4Q	日本	米国	欧州	他地域
カラー	+21%	+15%	+15%	+7%
モノクロ	+4%	△18%	△12%	△9%
計	+14%	△3%	+4%	△5%

年間台数増減

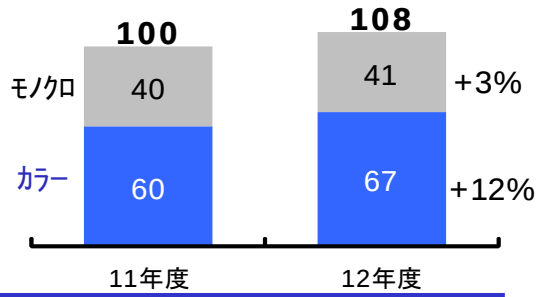


プロダクションプリント機（数量ベース）

※地域別販売台数成長率（前年同期比）

通期	日本	米国	欧州	他地域
カラー	+26%	+11%	+12%	+8%
モノクロ	+49%	△4%	+15%	△4%
計	+33%	+3%	+13%	+3%

4Q	日本	米国	欧州	他地域
カラー	+39%	+23%	+37%	+17%
モノクロ	+5%	△24%	+21%	+6%
計	+26%	△2%	+32%	+13%

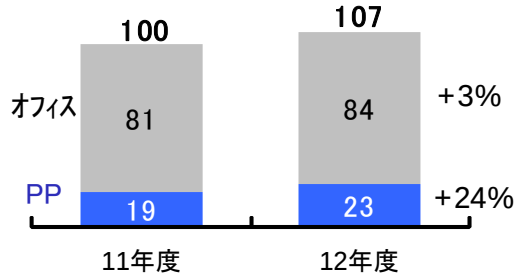


ノンハード売上（現地通貨ベース）

※地域別ﾉﾝﾊｰﾄﾞ売上成長率（前年同期比、現地通貨ベース）

通期	日本	米国	欧州	他地域
オフィス	△5%	+2%	+7%	+19%
PP	+39%	0%	+44%	+25%
計	+2%	+2%	+12%	+20%

4Q	日本	米国	欧州	他地域
オフィス	△11%	0%	+5%	+29%
PP	+56%	0%	+103%	+45%
計	0%	0%	+19%	+32%



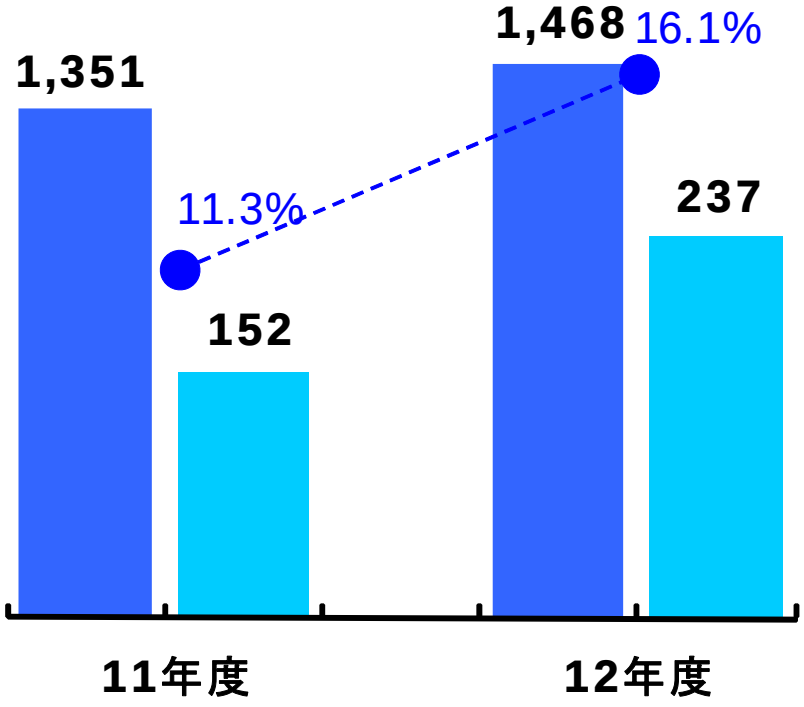
産業用材料・機器事業業績

KONICA MINOLTA

通期

- 売上高:　前年比　＋9%
- 営業利益: 前年比 ＋56%

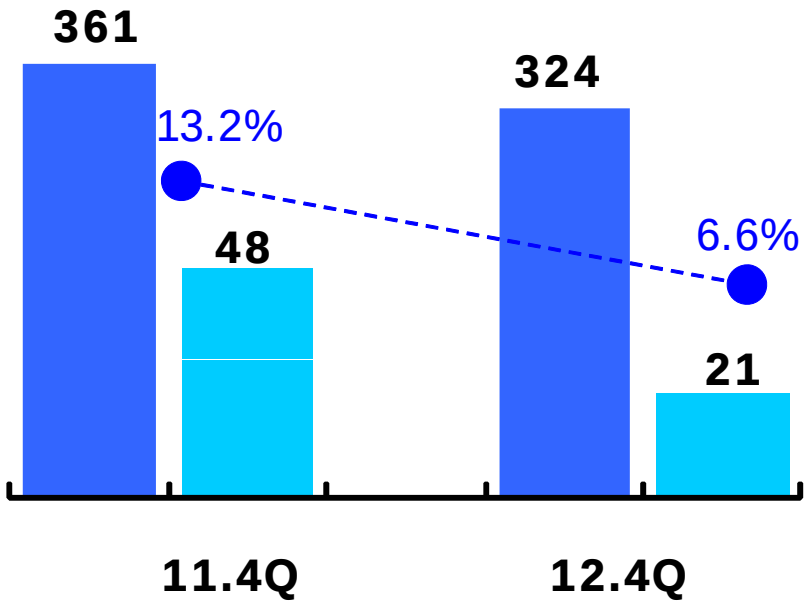
左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率　【億円】



4Q

- 売上高:　前年同期比 △10%
- 営業利益: 前年同期比 △55%

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率　【億円】



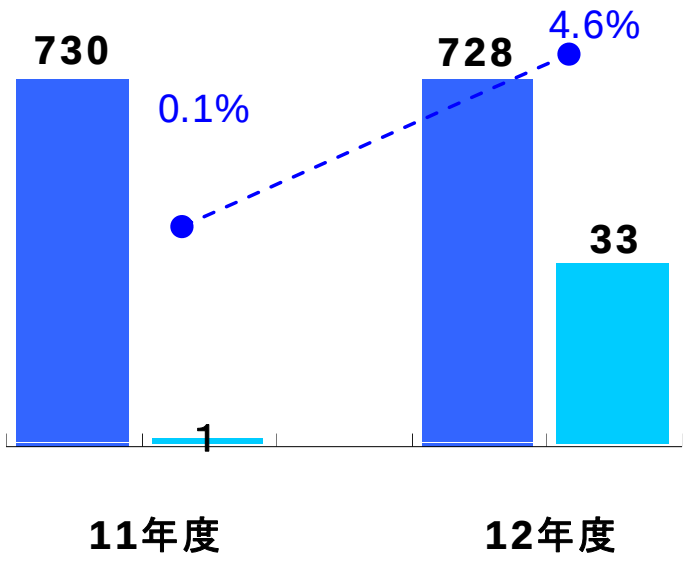
ヘルスケア事業業績

KONICA MINOLTA

通期

- 売上高:　前年比　横這い
- 営業利益: 前年比　大幅増益

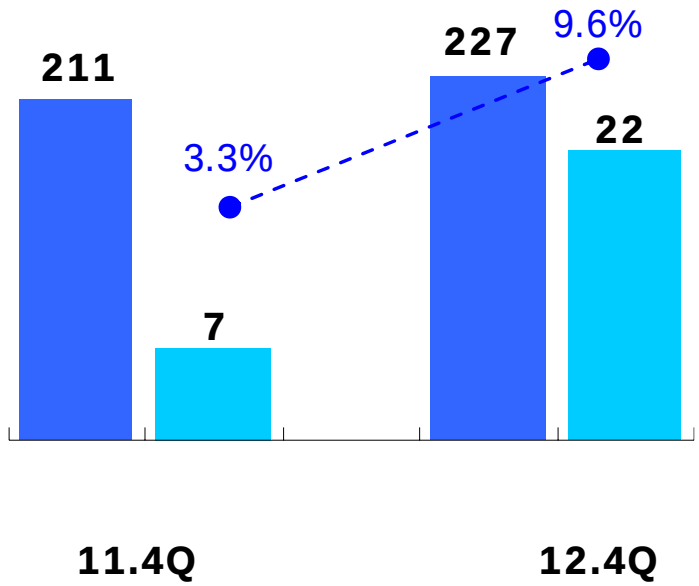
左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率　【億円】



4Q

- 売上高:　前年同期比 +7%
- 営業利益: 前年同期比 大幅増益

左:売上高　右:営業利益　ー営業利益率　【億円】



営業利益増減分析

KONICA MINOLTA

[億円]

通期　前年同期比較 (12年度 vs. 11年度)	情報機器	産業用 材料・機器	その他	合計
[要因]				
為替影響	△ 19	1	8	△ 11
価格変動	0	△ 66	△ 4	△ 70
数量増減他	107	117	5	229
コストダウン	△ 44	60	13	29
経費増減	△ 122	△ 28	△ 24	△ 174
[営業利益]				
増減額（YoY）	△ 78	85	△ 3	3

四半期　前年同期比較 (12年度4Q vs. 11年度4Q)	情報機器	産業用 材料・機器	その他	合計
[要因]				
為替影響	31	2	8	41
価格変動	0	△ 13	△ 2	△ 14
数量増減他	0	△ 18	3	△ 15
コストダウン	7	17	4	29
経費増減	△ 55	△ 15	△ 7	△ 76
[営業利益]				
増減額（YoY）	△ 16	△ 26	7	△ 35

販売管理費・営業外損益・特別損益

KONICA MINOLTA

[億円]

	12年度	11年度	YoY	12年度 4Q	11年度 4Q	YoY
販売管理費						
販売変動費	444	418	27	124	101	23
研究開発費	715	725	△ 10	181	170	11
人件費	1,316	1,193	123	375	306	69
その他	874	814	60	242	205	38
販売管理費　計	3,349	3,150	200	922	782	140
** 為替影響額:*	*+38億円（実質増減　+162億円）*			*+64億円（実質増減　+76億円）*		
営業外収支						
金融収支	△ 10	△ 10	△ 1	△ 4	△ 3	△ 0
為替差損益	15	△ 26	41	8	4	5
その他	△ 22	△ 21	△ 2	△ 12	△ 12	0
営業外収支　計	△ 18	△ 56	38	△ 8	△ 12	4
特別損益						
固定資産売却損益	△ 17	△ 17	0	△ 4	△ 4	1
投資有価証券売却・評価損益	1	△ 27	28	1	△ 3	4
固定資産減損損失	△ 29	△ 9	△ 20	△ 14	△ 8	△ 6
事業構造改善費用	△ 4	△ 12	8	-	-	-
その他	△ 2	45	△ 47	△ 2	45	△ 47
特別損益　計	△ 51	△ 19	△ 31	△ 19	29	△ 48

キャッシュ・フロー

[億円]

	12年度	11年度	YoY	12年度 4Q	11年度 4Q	YoY
税金等調整前四半期純利益	338	328	10	109	188	△ 78
減価償却費	460	492	△ 32	127	132	△ 5
法人税等の支払額	△ 135	△ 62	△ 73	△ 32	△ 19	△ 13
運転資本増減他	1	△ 35	36	105	△ 67	172
I. 営業活動によるキャッシュフロー	665	724	△ 59	309	234	75
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 634	△ 428	△ 207	△ 141	△ 115	△ 26
I.+ II. FCF	30	296	△ 266	168	119	49
有利子負債の増減	△ 150	361	△ 510	39	44	△ 5
配当金の支払額	△ 80	△ 79	△ 0	△ 1	△ 1	0
その他	△ 17	△ 17	1	△ 6	△ 5	△ 1
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 246	264	△ 510	32	38	△ 6

貸借対照表

KONICA MINOLTA

[億円]

資産の部	13年3月	12年3月	増減
手元資金	2,139	2,319	△ 180
売上債権	1,940	1,742	198
棚卸資産	1,125	1,051	74
その他	592	547	44
流動資産　計	5,796	5,659	137
有形固定資産	1,799	1,790	9
無形固定資産	1,109	873	236
投資その他	701	698	3
固定資産　計	3,610	3,361	248
資産　合計	9,406	9,021	385

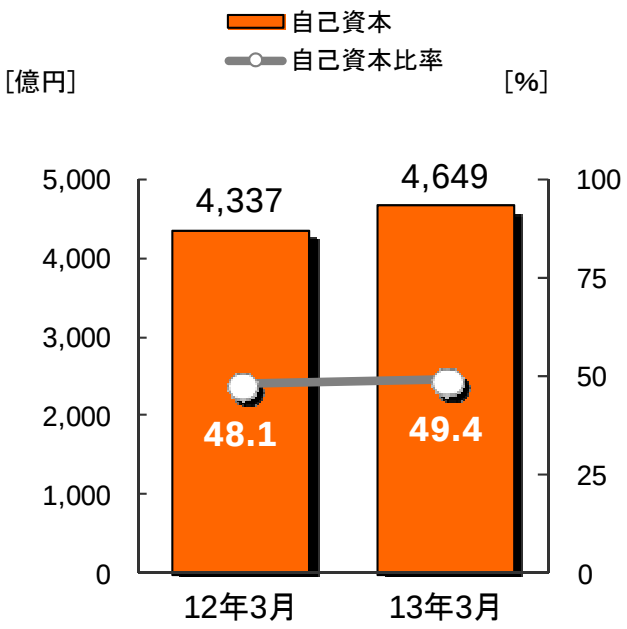
負債および純資産の部			
仕入債務	854	881	△ 27
有利子負債	2,249	2,279	△ 30
その他負債	1,638	1,510	128
負債　合計	4,741	4,671	71
自己資本　（株主資本＋その他包括利益累計額計）	4,649	4,337	312
その他	15	13	2
純資産　合計	4,664	4,350	314
負債・純資産　合計	9,406	9,021	385

[円]

	13年3月	12年3月	増減
US$	94.05	82.19	11.86
Euro	120.73	109.80	10.93

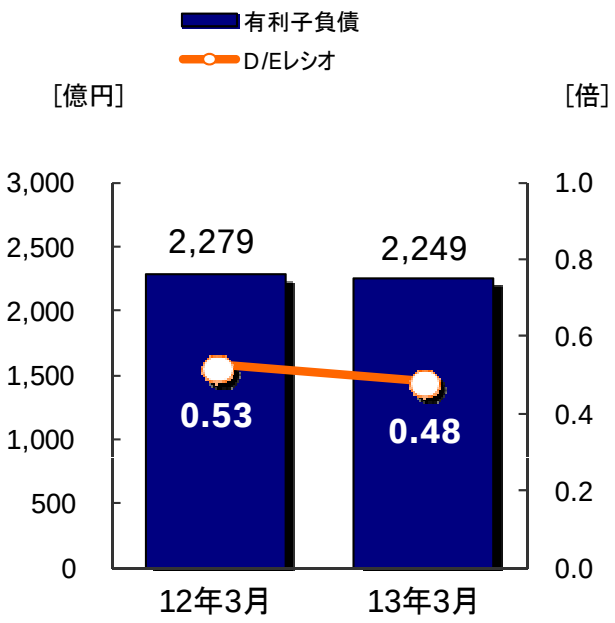
連結貸借対照表　主要指標

自己資本比率



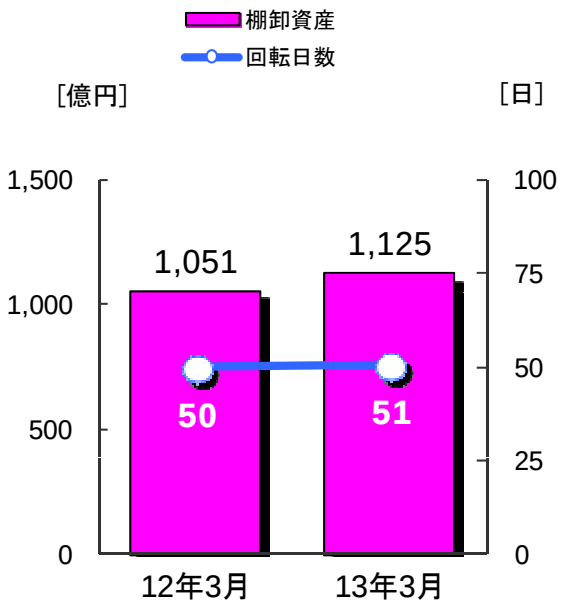
自己資本比率:
自己資本÷期末総資産
※自己資本=期末株主資本＋その他包括利益累計額合計

有利子負債残高・D/Eレシオ



D/Eレシオ:
期末有利子負債÷自己資本
※自己資本=期末株主資本＋その他包括利益累計額合計

棚卸資産・棚卸資産回転日数



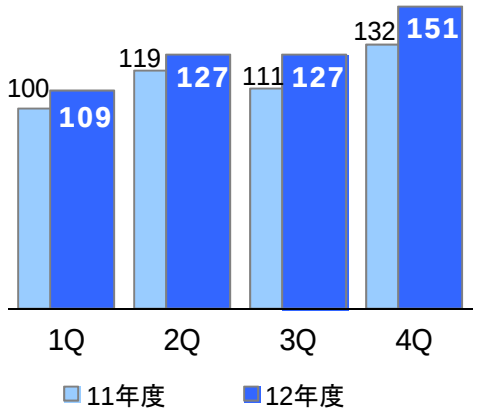
棚卸資産回転日数:
期末棚卸資産÷(売上/日)

情報機器事業　主要製品販売状況

KONICA MINOLTA

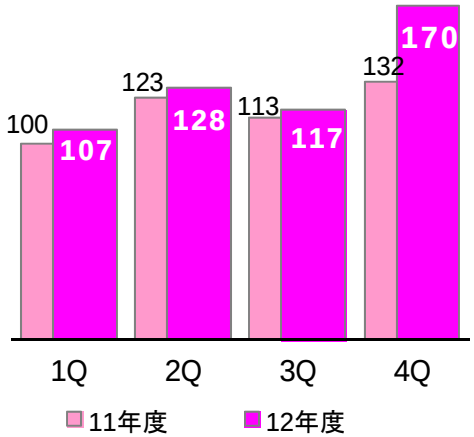
■ A3カラーMFP 販売台数*

YoY：+15％　QoQ：+19％



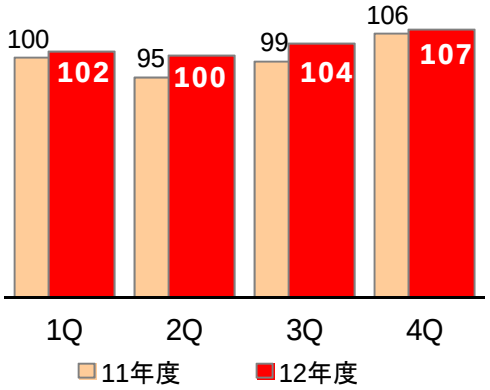
■ カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY：+29％　QoQ：+45％



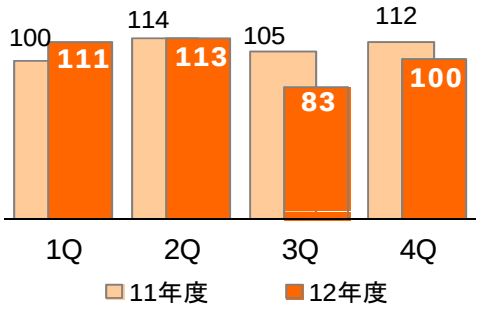
■ オフィスノンハード売上*為替影響除く

YoY：+1％　QoQ：+3％



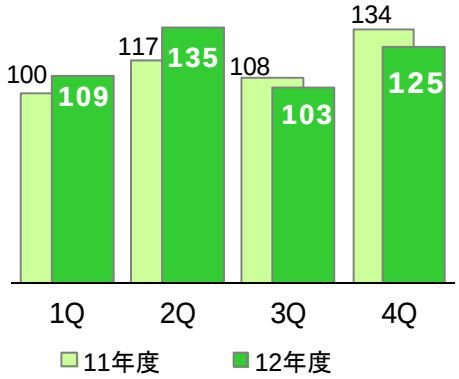
■ A3モノクロMFP販売台数

YoY：-10％　QoQ：+21％



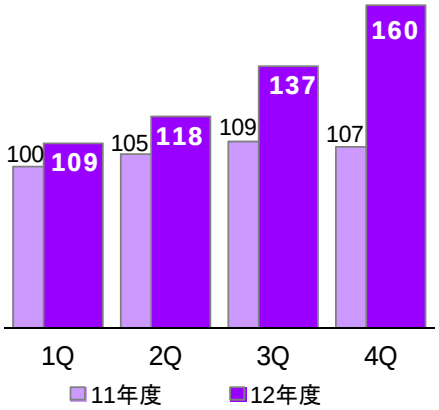
■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY：-7％　QoQ：+21％



■ プロダクションプリント ノンハード売上*為替影響除く

YoY：+49％　QoQ：+17％



Giving Shape to Ideas

前方棒グラフ：2012年度実績　後方棒グラフ：2011年度実績

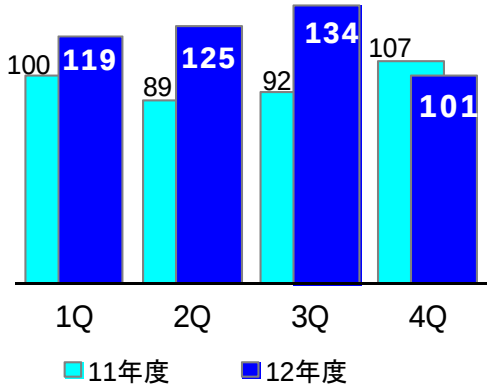
＊2011年度1Qを100とした場合の指数

産業用材料・機器事業　主要製品販売状況

KONICA MINOLTA

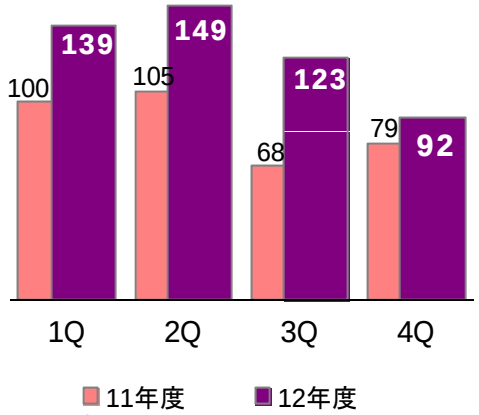
■ TACフィルム販売数量

YoY：△6％　QoQ：△25％



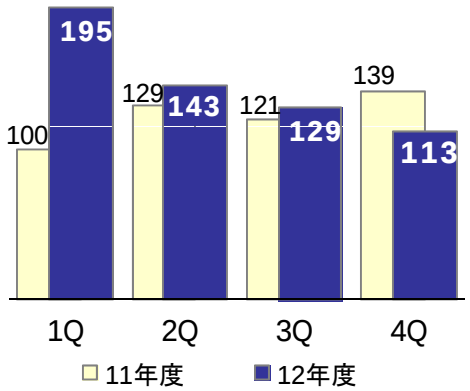
■ 一眼カメラ用交換レンズ販売数量

YoY：+17％　QoQ：△25％



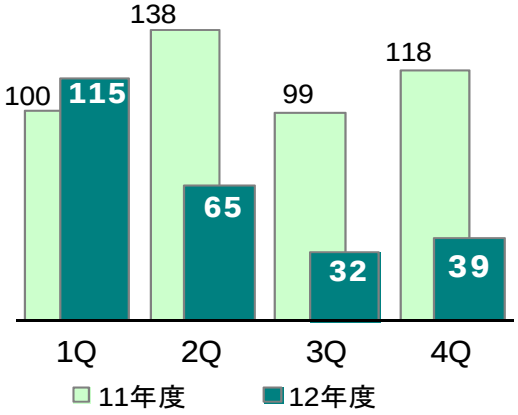
■ 色計測機販売数量

YoY：△19％　QoQ：△12％



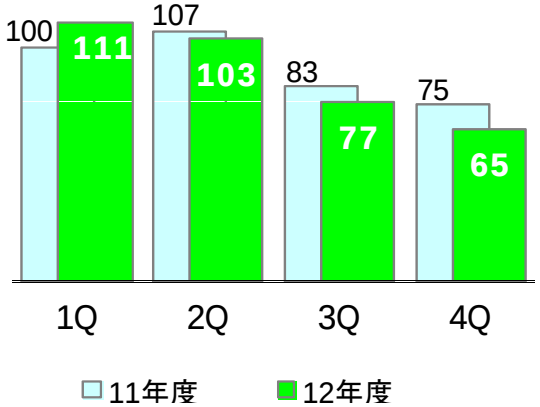
■ HDD用ガラス 基板販売数量

YoY：△67％　QoQ：+22％



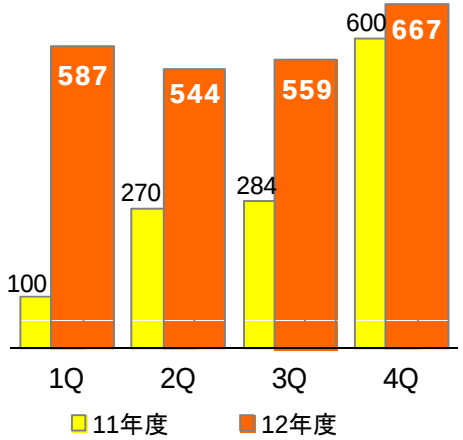
■ ピックアップレンズ販売数量

YoY：△14％　QoQ：△15％



■ カメラ付携帯用レンズ販売数量

YoY：+11％　QoQ：+19％



Giving Shape to Ideas

前方棒グラフ：2012年度実績　後方棒グラフ：2011年度実績

2011年度1Qを100とした場合の指数

Giving Shape to Ideas

KONICA MINOLTA